



平成28年度 施策及び事業案の概要

平成 28 年 2 月

広 島 県

目 次

1	平成28年度施策及び事業の基本的考え方	1
2	施策のポイント	4
	(1) 災害に強いまちづくり	4
	(2) 地方創生	4
	(3) 広島への使命	5
3	ひろしま未来チャレンジビジョンの実現に向けた重点施策への集中的な取組	6
	(1) 災害に強いまちづくり	6
	(2) 地方創生	9
	◇ 新たな経済成長	9
	◇ 人づくり	19
	◇ 安心な暮らしづくり	27
	◇ 豊かな地域づくり	32
	(3) 広島への使命	36
	(参考) 重点施策体系別 主要事業一覧	38
4	平成28年度当初予算案の内訳	40
5	中期財政運営方針に基づく財政運営の状況	41

1 平成28年度施策及び事業の基本的考え方

施策の基本的考え方

- ◆ 昨年10月に改定したチャレンジビジョンにおいては、県民一人ひとりが仕事や暮らしに対して抱く希望を「かなえられる」と感じることができ、そうしたライフスタイルが県外の人々からもうらやましがられるような大きな魅力となるよう、「仕事でチャレンジ！暮らしをエンジョイ！活気あふれる広島県～仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイルの実現～」を目指す姿として掲げ、県民の皆さんと一緒に「一歩先へ」踏み出すこととした。
- ◆ この目指す姿の実現に向けては、チャレンジビジョン策定時から取り組んできた「イノベーション」に「ファミリー・フレンドリー」と「都市と自然の近接ライフ」を加えた3つの視点を持ち、国の地方創生の動きとも緊密な連携を図りながら、これまで以上に力強く施策に取り組む。
- ◆ チャレンジビジョンの新たなスタートとなる平成28年度は、これまで取り組んできた施策による成果や変化を「実感」していただくとともに、県民の皆さんの「希望」と「目指す姿」を重ね合わせるための「きっかけ」を創り出し、「目指す姿」への「共感」の獲得につなげていく。
- ◆ さらに、国においては、地方創生の本格展開や「TPP関連政策大綱」の実現に向けた対策を打ち出したところであり、県としても、これに呼応し、「少子化対策」や「定住の促進」、「攻めの農林水産業への転換」に前倒しで取り組むなど、地方創生の取組を更に加速するための施策を積極的に進める。
- ◆ また、こうした施策の推進を支えるため、昨年12月に策定した中期財政運営方針に基づき、経営資源の最適配分に向けた取組や将来にわたって必要な経営資源を確保していくための取組等を進める。

3つの視点でステップアップ

「イノベーション」
「ファミリー・フレンドリー」
「都市と自然の近接ライフ」

共感の獲得
H28～

行動の変容
H29～

成果獲得
(目標の達成)
H32

ビジョンの「目指す姿」

「仕事でチャレンジ！
暮らしをエンジョイ！
活気あふれる広島県」
の実現

これまでに生まれた
成果・変化

これまでの成果と変化を「実感」
目指す姿への「共感」

ビジョンの策定 H22

■会計別予算規模■

一般会計	1兆 56億円	前年度比+74億円	+ 0.7%
特別会計(11会計)	3,369億円	前年度比▲90億円	▲ 2.6%
公債管理特別会計	3,039億円	前年度比▲48億円	▲ 1.5%
企業会計(4会計)	643億円	前年度比+84億円	+ 15.0%
土地造成事業会計	130億円	前年度比+94億円	+256.9%

※ 企業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計である。

■平成27年度2月補正予算との一体的な編成■

国の補正予算を活用し、平成27年度2月補正予算(緊急対策分)と一体的に、「災害に強いまちづくり」や「地方創生」等を中心に着実な予算編成を行う。

H28年度当初予算

▶ 災害に強いまちづくり 209億円

～ 防災・減災対策, 防災拠点等耐震化事業,
「みんなで減災」県民総ぐるみ運動 など

▶ 地方創生 115億円

～ 出会い・結婚支援このわ事業, 「学びの变革」牽引
プロジェクト, 企業立地促進対策事業,
農林水産業の体質強化(TPP対策含む) など

▶ 広島への使命 2億円

～ 主要国首脳会議(サミット)外相会合開催支援事業,
「ひろしま平和発信コンサート」推進事業 など

一般会計 計 1兆 56億円

H27年度 2月補正予算

▶ 災害に強いまちづくり 41億円

～ 8.20土砂災害を踏まえ緊急に行う砂防事業,
防災・減災対策

▶ 地方創生 22億円

～ ひろしまスタイル定住促進事業, 働き方改革推進事業,
中山間地域人材ネットワーク事業,
創業・新事業展開等支援事業 など

▶ 広島への使命 1億円

～ ひろしまジュニア国際フォーラム(仮称)開催事業,
国際平和拠点ひろしま構想推進事業

▶ その他の緊急対策 19億円

～ 社会保障・税番号制度推進事業 など

一般会計 計 83億円

※ 基金積立を除く実質事業費

一体的に編成

H28年度当初予算 + H27年度2月補正予算(緊急対策分) 総額 1兆139億円

※ 各区分の事業費は、P38～39記載の主要事業の計である。(次頁以降も同様)

重点施策体系別 主要事業予算規模 (H28年度当初予算+H27年度2月補正予算)

重点 区分	災害に強いまちづくり	250億円	前年度比+59億円
	公共事業 (防災・減災対策等)	241億円	前年度比+57億円
	地方創生	137億円	前年度比+35億円
	広島への使命	3億円	前年度比+2億円
	合計	390億円	前年度比+96億円

2 施策のポイント

(1) 災害に強いまちづくり

H28事業費 250億円

～ 被災者の生活再建と災害に強いまちづくりに全力で取り組みます。

○ 平成26年8月に発生した土砂災害などを踏まえ、被災された方々の生活再建や早期の復旧に取り組むとともに、県民一人ひとりが「災害から命を守る行動」を適切に取ることができるよう、「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」を展開する。

- 被災された方々の生活再建と早期災害復旧・復興
- ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策
- 減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開

(2) 地方創生

H28事業費 137億円

～ 「仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイル」の実現に向け、「面白そう」「楽しそう」を県内外に積極的に届けます。

○ 広島ならではの「イノベーション」「ファミリー・フレンドリー」「都市と自然の近接ライフ」の3つの視点を持ち、まずは、県内外の注目を集め、興味や関心を引き、本県の取組に「共感」していただけるよう、情報発信や県民の皆さんとのコミュニケーションを図る。

新たな経済成長

- イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- 多様な創業の促進
- 多様な投資誘致の促進
- 産業競争力の強化
- 世界と直結するビジネス支援
- 観光地ひろしまの推進
- 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立
～ TPP大筋合意を踏まえた農林水産業の体質強化対策

人づくり

- 少子化対策
- 働き方改革
- 女性の働きやすさ日本一への挑戦
- 東京圏等から広島への定住促進
- 社会で活躍する人材の育成

安心な暮らしづくり

- 信頼される医療・介護提供体制の構築
- がん対策日本一に向けた取組の強化
- 健康医療情報等を活用した健康づくりの推進
- 環境負荷の少ない社会を支える仕組みづくりの推進

豊かな地域づくり

- 中山間地域の地域力強化
- 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出
- 瀬戸内 海の道構想の推進
- 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

(3) 広島の使命

H28事業費 3億円

- 広島の高い知名度や使命を特徴付ける「国際平和拠点ひろしま構想」を着実に進めるとともに、4月に広島市で開催される主要国首脳会議(サミット)外相会合を契機として、広島を訪問する世界の政治指導者が被爆の実相に触れる機会を提供する。

- 国際平和拠点ひろしまの形成

3 ひろしま未来チャレンジビジョンの実現に向けた重点施策への集中的な取組

(1) 災害に強いまちづくり

H28事業費 250億円

- 平成26年8月の広島市における大規模土砂災害で被災された方々の生活再建に向けて、国や広島市と連携しながら、早期の復旧・復興に取り組む。
- 「社会資本未来プラン」等に基づく各種整備計画により、ハード・ソフトの両面からの防災・減災対策を進めるとともに、県民一人ひとりが「災害から命を守る行動」を適切に取ることができるよう、県民・自主防災組織・事業者・行政等が一体となって、「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」を着実に展開する。

① 被災された方々の生活再建と早期災害復旧・復興

多くの尊い人命を失い、住家の被害など大きな被害が生じた平成26年8月の広島市における土砂災害について、国や広島市と連携し、被災された方々の生活再建を積極的に支援するとともに、早期の復旧・復興に向けた取組を進める。

ワーク

「8.20土砂災害砂防・治山に関する施設整備計画」に基づく緊急対応

「8.20土砂災害砂防・治山に関する施設整備計画」に基づき緊急に行う砂防・治山事業等を実施

《ワーク構成事業》

■8.20土砂災害に係る砂防・治山事業 2,988百万円

- ・ 砂防・治山堰堤や法枠等の整備を実施

※ ワークとは・・・

チャレンジビジョンに掲げる各施策の推進に必要な複数の事業を束ねたもので、ワーク毎に成果目標を設定

② ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策

急峻な山地や土砂災害危険箇所が多い本県における災害リスクに対し、土砂災害警戒区域等の指定の加速化を始め、「社会資本未来プラン」等に基づく各種整備計画により、ハード・ソフトの両面から防災・減災対策を進める。

ワーク

インフラの防災機能向上 (ワーク番号62-②)

土石流・がけ崩れ・地すべり・洪水・高潮などの災害から県民の生命・財産を保全するため、砂防・治山施設や護岸・防潮堤などの防災施設を整備するとともに、各種ソフト対策を強化

《ワーク構成事業》

■防災・減災対策事業 21,058百万円

- ・ 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を加速化
- ・ 砂防堰堤等の整備を実施
- ・ 渓間工等の治山施設の整備及び改修等の実施
- ・ 護岸等の施設整備を実施
- ・ 防潮堤等の海岸保全施設の整備等を実施
- ・ ため池の耐震診断及び改修等の実施

※その他のワーク構成事業：通常砂防費，急傾斜地崩壊対策事業費，高潮対策費，河川改修費，道路災害防除費，山地治山事業費，ため池等整備事業費 等

主な成果目標

- ◆土砂災害警戒区域等の指定
H27～H31の指定完了小学校区数 381小学校区
(H31までにすべての土砂災害警戒区域等の指定を完了)
- ◆土砂災害対策(砂防, 急傾斜, 地すべり)
H28～H32の対策箇所数 93箇所(保全される家屋数2,000戸の増)
- ◆山地災害対策(治山)
H28～H32の対策箇所数 100箇所
- ◆洪水高潮対策(河川, 高潮)
H28～H32の主要河川における護岸整備延長 5,400m(防護人口14,000人の増)
- ◆老朽ため池対策
H32までの対策箇所数 1,790箇所

③ 減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開

広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動条例に掲げる「災害死ゼロ」を目指し、「知る」「察知する」「行動する」「学ぶ」「備える」という5つの行動目標の達成に、県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって取り組むことにより、災害に強い広島県を実現する。

ワーク

県民の防災意識の醸成(自助)(ワーク番号61-①)

自主防災組織の活性化(共助)(ワーク番号61-②)

県・市町の災害対処能力の向上(公助)(ワーク番号62-①)

災害に強い広島県を実現するため、県民及び自主防災組織等が災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって県民総ぐるみ運動を展開

《ワーク構成事業》

■「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業【一部新規】 56百万円

〔県民の防災意識の醸成〕

- ・ 報道機関と連携し、テレビ、ラジオ等を通じた定期的な広報活動や、各放送局の気象予報士等に委嘱している「みんなで減災」推進大使による周知を実施
- ・ 事業者が主体となって行う災害種類別の避難場所や避難経路等を「知る」取組を促進するため、企業経営者を対象とした研修会の開催や、企業による従業員を対象とした「知る」取組の支援を実施
- ・ 県下一斉に防災教室や防災訓練を実施(土砂災害・洪水:5~6月, 地震・津波:11月)

〔自主防災組織の活性化〕

- ・ 市町が実施する自主防災組織の活動を推進する人材である「防災リーダー」の養成を支援
- ・ 自主防災組織の活性化に関するノウハウを取りまとめたマニュアルを活用し、「自主防災アドバイザー」が活性化していない組織の活動を支援

〔市町防災体制総点検〕

- ・ 市町自らが継続して図上訓練を実施することができるよう、訓練マニュアルを作成
- ・ 激甚化する近年の災害への対応力を向上させるため、市町長対象の防災セミナーを実施

※その他のワーク構成事業:防災体制費, 総合防災訓練費 等

主な成果目標

◆災害の種類に応じた避難場所・避難経路の把握

(H27)31.1% ⇒ (H28)46.1% ⇒ (H32)60.0%

◆自主防災組織率

(H26)88.6% ⇒ (H28)91.5% ⇒ (H32)95.0%

(2) 地方創生

◇ 新たな経済成長

H28事業費 77億円

■ 人口減少と経済・社会のグローバル化が一層進む中で、今後も地域の活力を維持し続けていくためには、イノベーションを通じて競争力を高め、強い経済をつくる必要があることから、ものづくり産業の集積や変化に富んだ自然環境が育む多様な農林水産資源、世界に認められた豊富な観光資源などを生かし、産業振興と雇用創出、交流人口の拡大などに取り組む。

① イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化

新しい事業が次々と生まれる事業環境「イノベーション・エコシステム」を形成するため、創業支援や高度で多彩な産業人材の集積、ひろしまイノベーション・ハブへの参加者の拡大、資金供給等を通じた事業化の促進などに取り組む。

※ イノベーション・エコシステム

国・地方自治体、大学、公的研究機関、企業、金融機関などの様々な主体が相互に関与して、イノベーションが持続的に創出される環境や仕組み

※ ひろしまイノベーション・ハブ

産学が組織の枠組みを超えて交流・開発等を行う「場」

ワーク

産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出 (ワーク番号29-②)

イノベーションが持続的に創出される環境を整備するため、産学金官が組織の枠組みを超えて交流等を行う「場」の運営、イノベーションを担う次世代リーダーの育成、産学連携のロードマップの共有

《ワーク構成事業》

■ひろしまオープン・イノベーション推進事業【一部新規】 68百万円

〔イノベーション創出の場の運営(ひろしまイノベーション・ハブ形成促進事業)〕

- ・ イノベーションの創出を促す機運醸成を図るイベントの開催
- ・ 起業家を育成するプログラムの実施
- ・ 事業展開を支援するプログラムの実施

〔ひろしまイノベーション・リーダー養成塾〕

- ・ 次世代の経営層を対象とした実践教育を行う塾の運営
- ・ 卒業生等のネットワーク化

〔イノベーション実現に向けた産学連携の推進〕

- ・ 産学連携を推進していくためのロードマップ作成、関係者との共有

■海外ビジネス展開支援事業【一部新規】 17百万円

〔新しい価値を生み出すビジネス展開支援〕

- ・ 現地コーディネーターを通じ、シリコンバレーの企業と県内企業のビジネスマッチングの実施

イノベーション人材等の育成・確保(ワーク番号33-①)

企業の新たな分野への展開や地域産業の活性化等を図るため、高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材など、イノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進

《ワーク構成事業》

■イノベーション人材等育成・確保支援事業 173百万円

〔プロフェッショナル人材マッチング支援事業〕

- ・ プロフェッショナル人材戦略拠点の運営
- ・ プロフェッショナル人材の受入に伴うコストの支援

〔イノベーション人材等育成事業〕

- ・ 中小・中堅企業が社員を国内外の研修に派遣する費用の支援
- ・ 個人の専門職大学院等の修学費用支援
- ・ 経営者層を対象とした「実践的マネジメント講座」の開催

〔広島県ものづくりグローバル人材育成事業〕

- ・ 優秀な理工系留学生を受け入れ、ものづくり企業のノウハウを生かしたカリキュラムによる人材育成

主な成果目標

◆ひろしまイノベーション・ハブ利用者数

(H26)1,054人 ⇒ (H28)1,200人

◆プロフェッショナル人材の正規雇用人数

(H28)70人 ⇒ (H31)350人(H27~31累計)

◆県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数

(H28)37人 ⇒ (H32)200人(H28~32累計)

② 多様な創業の促進

イノベーションが持続的に生み出される環境整備を進める中、特に創業については、多様な創業や企業の新事業展開を更に加速していくため、オール広島創業支援ネットワークを活用した県内全域での創業支援など、創業マインドを高める機運醸成等に取り組む。

※ オール広島創業支援ネットワーク

県内に“強く”“多様で”“多数の”創業を創出することを目的として、創業支援機関が各々の役割を果たすとともに、関係機関と相互に連携・協力するネットワーク

ワーク

創業や新事業展開の創出(ワーク番号29-①)

県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、イノベーション力の強化に注力し、ソーシャルビジネス等も含めた幅広い創業や新たなビジネスが絶えず創出される環境づくりと中小企業の新事業展開やサービス産業の生産性の向上を支援

《ワーク構成事業》

■創業・新事業展開等支援事業【一部新規】 227百万円

- ・ オール広島創業支援ネットワークの強化
- ・ ひろしま創業サポートセンターの運営
- ・ 創業意識啓発セミナーやポータルサイトの設置等による潜在的創業希望者の拡大
- ・ トップレベルの専門家で構成する支援チームによる中小企業の新事業展開等の集中支援
- ・ 中小企業の生産改善や新事業展開を支援する指導人材の育成・派遣
- ・ サービス産業の生産性向上支援 など

※その他のワーク構成事業:広島県中小・ベンチャー企業成長支援事業 等

主な成果目標

◆開業率 (H26)4.2% ⇒ (H28)5.5% ⇒ (H32)10.0%以上

◆生産性向上(一人当たり付加価値額)
(H24)452万円 ⇒ (H32)493万円以上

③ 多様な投資誘致の促進

県内企業や研究機関との連携により、絶え間ないイノベーションが起こる状況を生み出すため、従来型の企業誘致に加え、企業の本社・研究開発機能や人材に着目した新たな投資誘致に取り組む。

また、景気回復などを背景に企業立地が好調に進み、県内の産業用地が減少しており、企業の立地ニーズへの対応が困難な状況も発生していることから、市町との連携・役割分担の下、今後の産業用地の確保に向けた取組を進める。

ワーク

多様な投資の拡大(ワーク番号29-④)

イノベーションが創出される好循環を生み出すため、新たに構築する助成制度を活用し、産業団地への従来型の企業誘致に加え、本社や研究開発など、機能面に着目した戦略的な企業誘致を促進

《ワーク構成事業》

■企業立地促進対策事業【一部新規】 5,958百万円

- ・ 老朽化した動力設備等の更新を含めた、大規模設備投資への助成
- ・ 基盤産業の設備投資を幅広く支援するとともに、中山間地域での助成要件を緩和
- ・ 本社機能を移転した企業に対する、社員の転居費用やオフィス改修費等の助成制度を創設
- ・ 情報サービス事業所に対する、オフィス賃料と通信回線使用料の助成制度を創設
- ・ 産業用地確保のための市町に対する助成制度を創設
- ・ 立地ガイドや動画による本県の生活環境も含めた立地環境のPR

※その他のワーク構成事業:広島港機能施設運営費(造成地分譲促進事業)

主な成果目標

- ◆県内企業の留置(県内への工場集約・拠点化等)件数及び県外企業(工場・物流拠点等)の誘致件数
(H28) 35件
- ◆本社・研究開発機能等の移転・拡充
(H28) 30件

④ 産業競争力の強化

県内企業の更なる競争力の強化を図るため、新たな成長分野への参入や新製品の実用化に向けた研究開発などを後押しし、医療関連分野や環境浄化分野のクラスター形成を着実に進める。

あわせて、今後の成長が期待できる航空機産業や、顧客満足度を高め付加価値の向上に有効な感性工学に基づく製品開発などを促進する。

ワーク

航空機関連産業の育成・受注獲得に向けた企業活動の活性化(ワーク番号30-③) 感性工学を活用したものづくりの活性化(ワーク番号30-④)

県内企業の国内での生産活動を維持するため、先端技術が求められている航空機関連産業への新事業展開や感性工学を活用した製品の創出など、高付加価値なものづくりを促進

《ワーク構成事業》

■新成長分野・新技術創出支援事業【一部新規】 29百万円

〔新成長分野支援事業〕

- ・ 海外個別商談会の開催
- ・ 航空機産業分野への販路開拓に向けたガイドブック改訂版の作成 など

〔新技術創出支援事業〕

- ・ 感性工学を活用したものづくりの活性化に向けた既存の成功事例の分析・検証
- ・ 「感性ものづくり基礎講座(仮称)」の開催

医療関連産業の育成によるクラスター形成(ワーク番号31-①)

医療関連産業の振興・集積を図るため、アクションプラン(平成24年7月策定)に基づき、企業活動の支援やひろしま発のビジネス創出を促進

《ワーク構成事業》

■医療関連産業クラスター形成事業【一部新規】 209百万円

- ・ 大学研究者、企業、産業支援団体のコーディネーター等が集まり意見交換等ができる交流の場の設置による医工連携イノベーション拠点の充実
- ・ 課題発見型の若手人材育成プログラムである「バイオデザイン・プログラム」の実施
- ・ シリコンバレーの企業や投資家・国内大手医療機器メーカーなどが参集する日米医療機器イノベーションフォーラムの招致
- ・ 研究開発や販路拡大などに取り組む医療関連企業への助成
- ・ 医工連携キーマンが県外企業とのマッチング、ネットワークづくりを行うことによる、企業誘致や県内企業の製品開発の促進
- ・ 企業と医療・福祉現場が共同して行う治験や臨床研究などの場である「ひろしまヘルスケア推進ネットワーク」の運用 など

環境浄化関連産業の育成によるクラスター形成(ワーク番号31-②)

環境浄化産業の集積や生産規模の拡大を促進するため、市場が拡大する海外での県内企業のビジネス機会の創出などを支援

《ワーク構成事業》

■環境浄化産業クラスター形成事業【一部新規】 69百万円

- ・ インドネシアにおいて、現地の有力調査機関を活用したマッチングや県内企業の技術を紹介するセミナーを開催
- ・ ベトナムにおいて、実証実験や現地拠点の開設への助成等による重点案件の推進
- ・ 外部資金を活用したプロジェクト事業への参入促進 など

主な成果目標

- ◆新規参入・受注拡大企業数(航空機関連産業)
(H28)2社 ⇒ (H32)16社(H28~32累計)
- ◆医療機器等生産額
(H26)135億円 ⇒ (H28)275億円 ⇒ (H32)1,000億円
- ◆医療機器等製造企業数
(H26)44社 ⇒ (H28)46社 ⇒ (H32)100社
- ◆環境浄化分野の売上高
(H26)1,112億円 ⇒ (H28)1,256億円 ⇒ (H32)1,500億円

⑤ 世界と直結するビジネス支援

海外の成長市場へ積極的に参入するため、現地政府・経済団体等との関係構築や、ビジネスパートナーの発掘、商談会の開催等により、海外展開を行う県内企業に対する支援に取り組む。

また、本県のグローバルゲートウェイである広島空港について、国内外のビジネス・観光等の交流拡大に向けて、東アジア・東南アジア路線を中心とした路線網の拡充やLCCの誘致等により、拠点性や、利用者の利便性の向上を図る。

ワーク

海外ビジネス展開の活性化(ワーク番号32-①)

県内企業の海外事業展開を促進するため、企業のニーズが高く、ビジネスチャンスが見込まれる地域・業種において、販路拡大やビジネスマッチングの支援、市場調査等を実施

《ワーク構成事業》

■海外ビジネス展開支援事業【一部新規】 63百万円

〔自動車〕

- ・ 友好提携を結んでいるメキシコ・グアナフアト州への進出意欲のある企業を対象に、専門家による進出計画策定支援や現地調査を行うためのミッション派遣の実施
- ・ 進出済企業が抱える現地従業員の育成支援や現地での操業環境の向上などの課題解決支援

〔食品〕

- ・ 対象地域(香港, マレーシア, 四川省成都, 上海等)における商談会等を通じた販路拡大支援

〔消費財〕

- ・ 西部国際博覧会(四川省)への出展による販路拡大等支援

※その他のワーク構成事業:国際経済交流推進事業

広島空港(国際線)の利用拡大(ワーク番号42-①)

広島空港(国内線)の利用拡大(ワーク番号43-①)

航空ネットワークの拡充や航空機利用の利便性向上を図るため、LCCの増便や新規路線誘致に向けた取組、リムジンバスの社会実験を実施

《ワーク構成事業》

■広島空港拠点性強化事業【新規】 9百万円

- ・ 外国人観光客に対する潜在需要調査の実施
- ・ 日本人に対する潜在需要調査の実施
- ・ エアポートセールスの実施
- ・ 尾道～広島空港間において実施されるリムジンバス社会実験に対する支援 など

※その他のワーク構成事業:新規国際定期路線誘致事業 等

◆県事業による海外売上高増加額(H25比)

- ・自動車 (H26)0億円増 ⇒ (H29)20.4億円増 ⇒ (H34)300億円増
- ・食品 (H26)2.9億円増 ⇒ (H28)5.55億円増 ⇒ (H34)70億円増
- ・消費財等 (H26)0億円増 ⇒ (H28)15.1億円増 ⇒ (H34)100億円増

◆国際定期路線数・便数

(H27)5路線・31便/週 ⇒ (H28)5路線・32便/週 ⇒ (H30)7路線・36便/週

◆国内定期路線数・便数

(H27)5路線・25便/週 ⇒ (H28)5路線・26便/週 ⇒ (H30)6路線・27便/週

⑥ 観光地ひろしまの推進

観光客数の増加を更なる地域経済の活性化につなげていくため、国内外からの観光客の誘致に向けた戦略的なプロモーションや市町と一体となった観光資源の魅力向上により、各観光地の周遊を促進し、滞在時間を延ばすなど、総観光客数と観光消費額の増加に向けた取組を進める。

ワーク

観光地の魅力向上(ワーク番号39-①) 外国人観光客の増加(ワーク番号41-①)

観光客の誘致と周遊を促進し、観光消費額を増加させるため、地域の核となる観光資源の魅力向上と、その魅力を伝える戦略的なプロモーションを実施

《ワーク構成事業》

■観光地ひろしま推進事業【一部新規】 468百万円

〔国内プロモーション〕

- ・ガイドブックを中核に「広島の旅の魅力」を全国へ発信
- ・タウン情報誌等によるターゲットエリアを定めた情報発信、宿泊予約サイトを活用した宿泊促進
- ・JRと連携し、全国の駅へポスター掲出

〔国際プロモーション〕

- ・世界最大級の旅行サイトや宿泊予約・飲食サイトと連携した情報発信
- ・主要ゲートウェイである東京都と連携し、WEBサイトや旅行ガイドブック等による情報発信の強化
- ・現地旅行会社と連携した広島観光資源を組み込んだ商品造成、広告宣伝

〔魅力ある観光地づくり〕

- ・民間事業者等の企画力とノウハウを活用した観光客の誘致と周遊促進
- ・世界遺産登録20周年を契機とした2つの世界遺産の魅力向上と県内への周遊促進

〔外国人観光客の利便性向上に向けた受入体制整備〕

- ・無料WiFiインフラを活用した観光情報発信、利用実態把握・分析の仕組みづくり
- ・市町・民間事業者等が取り組む受入環境整備支援

〔情報収集力の強化〕

- ・観光客のニーズ、外国人観光客の動向及び趣向調査

※その他のワーク構成事業:教育旅行誘致促進事業、中国5県連携事業 等

主な成果目標

◆総観光客数

(H26)6,181万人 ⇒ (H28)6,200万人 ⇒ (H32)6,500万人

◆観光消費額

(H26)3,610億円 ⇒ (H28)3,620億円 ⇒ (H32)4,200億円

◆外国人観光客数

(H26)104.7万人 ⇒ (H28)160万人 ⇒ (H32)250万人

⑦ 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

～TPP大筋合意を踏まえた農林水産業の体質強化対策

本県農林水産業の持続的な発展を図るため、園芸産地の拡大とそれを支える担い手の確保・育成を進めるとともに、木造住宅の主要部材への県産材供給協定取引の拡大、地域の核となる魚種の集中放流や自主的な資源管理などに取り組む。

また、TPPが発効された場合の影響を考慮しつつ、本県農林水産業の経営体質の一層の強化を図るため、畜産やかんきつ経営の競争力強化に向けた対策などに取り組む。

ワーク

県産農産物のシェア拡大 (ワーク番号35-①)

青年農業経営者の確保・育成や担い手の経営発展、園芸産地等の拡大を加速させるため、JAグループ等と連携し、産地の担い手育成システムを構築するとともに、担い手への農地集積や経営リスク軽減など、競争力の強化に向けた取組を一体的に支援

《ワーク構成事業》

■ひろしま農業創生事業【新規】 167百万円

- ・ 独立就農に向けた生産技術・経営スキルを習得するための実践型研修施設整備を支援
- ・ 園芸品目の作付を行う担い手にまとまった農地を提供する農地所有者に対し、協力金を交付
- ・ 担い手の経営リスクを軽減し、園芸品目等の導入を図るためのリース事業を支援

※その他のワーク構成事業:かんきつ産地競争力強化緊急対策事業
農産物生産供給体制強化事業 等

広島県産和牛の生産拡大・畜産物の販売力強化 (ワーク番号36-①)

乳用牛等肥育経営や酪農経営の経営改善及び和牛子牛の増頭による県産和牛の生産拡大を図るため、和牛受精卵の供給体制強化と乳用牛への和牛受精卵移植の取組を推進

《ワーク構成事業》

■広島血統和牛増産緊急対策事業【一部新規】 24百万円

- ・ 酪農経営や肥育経営が収益力強化のために実施する受精卵移植の拡大や和牛肥育への転換を支援
- ・ 担い手の経営リスクを軽減し、肉用牛経営の独立就農・規模拡大を図るためのリース事業を支援
- ・ 酪農経営が性判別精液を活用して効率的に乳用後継牛を確保し、和牛受精卵移植を拡大する取組を支援

※その他のワーク構成事業:家畜人工授精事業 等

主な成果目標

- ◆農産物の生産額
(H25)664億円 ⇒ (H28)679億円 ⇒ (H32)734億円
- ◆広島県産和牛出荷頭数
(H26)4,000頭 ⇒ (H28)4,630頭 ⇒ (H32)6,000頭

■ 広島県に多くの人が集まり、県民みんなで子供たちを育み、全ての県民が生き生きと活躍することができるよう、出会い・結婚から子育て期まで、ライフステージに応じた切れ目のない支援に取り組むとともに、それらを環境面で支える重要な要素として、働き方改革や女性の活躍促進に取り組む。

■ また、大都市圏にはない「都市」と「自然」の両方の魅力を強みとした移住・定住の促進や、本県の目指す姿の実現に欠かすことができない、様々な変化に対応し、社会で活躍できる人材の育成について、幼児期から社会人までの一貫した取組を進める。

① 少子化対策

結婚を希望する人が出会い、結婚し、また、子供を希望する人が安心して妊娠・出産、子育てできる環境を整備するため、新たな出会いの場の創出や婚活を応援する「おせっかい役」の拡充による婚活機運の醸成や、男性を含めた不妊治療の早期開始の促進などに取り組む。

また、保育士人材バンク等を通じた保育人材の確保により、通常保育の環境整備を推進するとともに、病児保育等のサービスの充実を図り、希望するときいつでも安心して子供を預けて働くことができる環境の整備に取り組む。

ワーク

有配偶者率の向上(ワーク番号1-①)

県が行う出会い・結婚支援施策の認知度を高め、若者の婚活参加率の向上を図るため、若者独身者を対象としたプロモーションの展開や出会いの場等を創出

《ワーク構成事業》

■ 出会い・結婚支援こいのわ事業【一部新規】 42百万円

- ・ 結婚支援の取組の認知度を高め、ひろしま出会いサポートセンター登録会員の増加傾向を維持するため、インパクトのあるイベントの開催等メディアを活用した啓発プロモーションを実施
- ・ ひろしま出会いサポートセンター登録会員の成婚数を高めるため県の関与する婚活イベントを実施
- ・ 地域において結婚支援活動を行っている団体を「ひろしま出会いサポーターズ」として任命するとともに、新たに個人ボランティアを「こいのわサポーター」として任命し、活動を支援

※その他のワーク構成事業：ひろしま出会いサポートセンター運営事業

いつでも安心して預けられる保育環境の確保(ワーク番号3-①)

保育サービスの量的拡充や子育ての不安解消に向けたサービスの質の向上により、仕事と子育てを両立しやすい環境整備を促進

《ワーク構成事業》

■多様な保育サービス充実事業【一部新規】 931百万円

- ・ 認定こども園の学校教育部分又は幼稚園機能部分の整備に係る支援
- ・ 認定こども園化を進める幼稚園の耐震化に係る支援
- ・ 企業と連携した県庁内保育施設(愛称:イクちゃんち)設置
- ・ 保育士人材バンクの運営による求職者と求人者のマッチング, 研修, 合同就職説明会を開催
- ・ 保育教諭確保のための保育士資格・幼稚園教諭免許状の取得支援
- ・ 保育補助者の雇上げ経費の支援
- ・ 認可保育所が利用できないために, 認可外保育施設を利用した場合の負担増に対する支援
- ・ より安心して認可外保育施設を利用できるよう, 保育従事者に対する研修を実施 など

※その他のワーク構成事業:子育て支援従事者の育成・資質向上事業 等

主な成果目標

◆女性(25歳～39歳)の有配偶者率
(H22)59.5% ⇒ (H32)63.2%

◆男性(25歳～39歳)の有配偶者率
(H22)51.0% ⇒ (H32)53.5%

◆いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合
(H26)50% ⇒ (H28)60% ⇒ (H31)70%

② 働き方改革

人口減少問題を克服し、全ての県民が生き生きと活躍することができる社会を構築するためには、県内の様々な職場において、個々人の暮らしの充実に配慮できる環境を実現する必要がある。

このため、働き方改革にチャレンジする企業への支援を行うほか、従業員の仕事と生活の充実に応援し、働きやすい職場づくりに取り組む推進リーダーであるイクボスの育成・拡大を図る。

ワーク

多様な働き方に取り組む企業の増加(ワーク番号9・10-①)

県民の仕事と暮らしの充実に配慮できる環境を実現するため、働き方改革に取り組む県内企業を支援することで、企業における多様な働き方の広がりを促進

《ワーク構成事業》

■働き方改革推進事業【一部新規】 15百万円

〔県内企業働き方改革取組実態調査〕

- ・ 従業員数31人以上の県内企業を対象に働き方改革の取組について調査を行い、企業の取組状況に応じて分類を行った上で、より効果的な支援策を検討

〔共感企業に対する支援〕

- ・ 働き方改革にまだ取り組んでいないが、取組に関心がある「共感企業」に対し、働き方改革のための制度の導入や活用等について適切に助言・指導できる専門家によるコンサルティング効果の検証を実施

〔働き方改革の取組を実施している企業に対する支援〕

- ・ イクボス同盟メンバーが「イクボス同盟からの提言」を取りまとめ、同盟の活動実績として情報発信
- ・ 経営者や管理職を対象として、働き方改革に関する組織マネジメント等のノウハウやスキルを学ぶ講座を開催

※その他のワーク構成事業:仕事と家庭の両立支援推進事業

主な成果目標

- ◆一般事業主行動計画を策定し、次世代育成支援に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合
(H26)44.9% ⇒ (H28)57.0% ⇒ (H32)80.0%以上
- ◆一人当たりの年次有給休暇取得率
(H25)41.6% ⇒ (H28)49.5% ⇒ (H32)60.0%

③ 女性の働きやすさ日本一への挑戦

女性が活躍できる環境の整備を進めるため、女性のキャリアアップや仕事と家庭の両立のノウハウを学ぶ研修会等により、将来管理職となる世代の女性従業員の就業継続や、キャリアアップへの意欲向上を図る。

あわせて、企業等が行う女性活躍の取組に対する支援や、潜在的に働く意欲のある女性の再就職や創業の支援などの取組を進める。

ワーク

女性の就業率の向上(ワーク番号7-①)

女性の活躍促進のため、仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりや就業継続、再就職支援を行うとともに、女性の管理職登用を推進

《ワーク構成事業》

■女性の活躍促進事業【一部新規】 65百万円

- ・「働く女性応援隊ひろしま」の枠組みを活用し、一般事業主行動計画策定の講習会を開催
- ・わーくわくママサポートコーナー(広島・福山)の運営による女性の再就職支援
- ・女性活躍推進法の施行に伴い、職業生活における女性の活躍を促進するため、県内企業における業種、規模ごとの女性の管理職登用等の現状把握、課題分析の実施

※その他のワーク構成事業:働く女性の就業継続応援事業 等

主な成果目標

- ◆女性(25-44歳)の就業率
(H22)68.0% ⇒ (H28)71.0% ⇒ (H32)73.0%
- ◆事業所における指導的立場に占める女性の割合
(H27)19.4% ⇒ (H28)20.7% ⇒ (H32)30.0%

④ 東京圏等から広島への定住促進

本県への定住の大きな流れを創り出すため、「都市と自然の近接性」を生かした広島らしいライフスタイルの魅力を効果的に発信するとともに、移住希望者に対するきめ細かいサポートや県内の空き家の掘り起しなど、定住の受け皿づくりを市町や関係団体等と一体となって進める。

また、県外大学生等のUIJターン就職を促進するため、大学進学後の早期段階から就学期間を通じて、県内企業の魅力や特長を知り、企業理解を深められる環境づくりに取り組む。

ワーク

県外からのUIJターン転入者数の増加(ワーク番号11・13-①)

「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力の発信や、定住相談窓口などの定住サポート体制の強化等を通して、東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、移住・定住につなげる仕組みづくりを推進

また、大学1・2年生を対象にした就職イベントの開催、メルマガ及び就活応援サイトを活用した学生フォロー等、在学期間を通じた継続的な働きかけにより、県外学生のUIJターン意識の醸成を図り、就職活動時における県内企業とのマッチングを促進

《ワーク構成事業》

■ひろしまスタイル定住促進事業【一部新規】 78百万円

〔広島らしいライフスタイルの魅力発信〕

- ・ ホームページや雑誌等による情報発信
- ・ 定住フェアへの出展
- ・ 他県と連携したイベント展開

〔移住希望者と地域のマッチング〕

- ・ 相談窓口の機能強化
- ・ 人材・生活情報紹介シートの作成
- ・ 市町・他県との情報共有・分析
- ・ 相談者の来広支援
- ・ 人材マッチングセミナー等の開催

〔移住者に対する受け皿づくり〕

- ・ 市町や経済界等と連携した定住促進の基盤づくり
- ・ モデル地区制度の創設
- ・ 暮らし方提案イベントの開催

■空き家活用検討事業【一部新規】 38百万円

- ・ 空き家バンク制度による空き家の有効活用等の情報発信
- ・ 空き家所有者の課題解決に向けた専門家による相談等支援

■新卒学生UIJターン就職応援事業【一部新規】 16百万円

- ・ 1・2年生対象サマーワークショップの開催(現場体験型プログラム、先輩社会人と学生との交流会)
- ・ メルマガ登録促進によるネットワーク構築とサイトの充実による情報発信
- ・ 関東・関西の大学生と県内企業社員との交流会の開催
- ・ 東京・大阪の県事務所活用による企業説明会の開催
- ・ 県外大学との連携強化によるマッチングの支援

多様な人材の集積を促進する活躍環境の創出 (ワーク番号11・13-②)

新しいアイデアで創造的に活動する人材を支援するとともに、首都圏等に広く情報発信し、多様な人材の集積を促進する環境を創出

《ワーク構成事業》

■創造活動活性化支援事業【新規】 13百万円

- ・ 県内の若手クリエイターなど、今後の活躍が期待できる人材の活動を後押しするため、アイデアや活動内容を発表する場や分野を限定しない交流を促進する場を提供
- ・ 首都圏で県が主催するイベントや全国誌などを通じた県外への情報発信

主な成果目標

◆転出超過数

(H26)1,515人 ⇒ (H31)転入超過

◆新卒大学生のUIJターン率

(H26)31.0% ⇒ (H28)31.9% ⇒ (H31)36.4%

⑤ 社会で活躍する人材の育成

本県の更なる成長や持続的な発展を支えていくため、広島で生まれ、育ち、住み、学んだ全ての者が、将来、「広島で学んで良かった」と思える、また、全国から「広島で学んでみたい」と思われる日本一の教育県を目指し、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することができる人材の育成を進める。

ワーク

小・中学校における学力向上(ワーク番号17-②)

高等学校における学力向上(ワーク番号17-③)

小・中・高等学校における生徒の主体的な学びの促進と教員の資質・能力の向上を図るため、広島版「学びの変革」アクション・プランに基づき、小・中・高等学校における「課題発見・解決学習」を推進

《ワーク構成事業》

■小・中学校課題発見・解決学習推進プロジェクト【一部新規】 23百万円

- ・「学びの変革」パイロット校(30校)、実践指定校(46校)、学力向上チャレンジ校(10地域) など

※その他のワーク構成事業:基礎学力定着プロジェクト事業 等

■高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト【一部新規】 37百万円

- ・探究コアスクール(6校)、活用コアスクール(18校)、中核教員研修、スーパーグローバルハイスクール(広島高等学校) など

コンピテンシー育成に向けた先進的な教育環境の整備(ワーク番号18-①)

広島県全体の「学びの変革」を早期に実現するため、グローバル化する社会を生き抜くために必要となる「知識を活用し、協働して新たな価値を生み出せるか」を重視した新しい教育モデルを構築

《ワーク構成事業》

■「学びの変革」牽引プロジェクト 175百万円

- ・国内外の大学等との連携による先進事例の調査研究
- ・教員の海外大学等長期研修派遣の実施
- ・「学びの変革」を先導的に実践する学校施設の検討
- ・「学びの変革」の理解促進・機運醸成に向けた取組の充実 など

グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成(ワーク番号18-②)

グローバルな感覚を持った人材を育成するため、全ての小・中・高等学校において異文化間協働活動が活発に行われるとともに、高校段階で毎年1,000人以上の生徒が海外に留学することを目指して必要な教育環境を整備

《ワーク構成事業》

■異文化間協働活動推進事業～高校生海外留学1万人プロジェクト～【一部新規】 55百万円

- ・ 小・中・高の系統的な異文化間協働活動の支援・充実
- ・ 姉妹校を活用した高校段階での留学促進
- ・ 短期留学プログラムの改善運用など高校段階での留学促進
- ・ 英語教育の早期化・高度化に向けた教育カリキュラムの研究開発 など

社会が求める人材の育成(ワーク番号23-①)

高等教育機関における人材育成の機能強化を図るため、社会に貢献する高度な人材を継続的に輩出する教育環境の構築に向けた取組を進めるとともに、4月に開設する県立広島大学経営専門職大学院(MBA)において、県内産業を支える実践力のある経営人材を育成

《ワーク構成事業》

■高等教育機能強化検討事業 7百万円

- ・ 平成27年度策定の高度人材育成の具体化方針に基づき、検討委員会を設置し、高度人材育成に必要な教育課程編成、管理運営などに係る実施計画を策定

※その他のワーク構成事業:公立大学法人県立広島大学運営費交付金 等

実践的な職業教育の充実(ワーク番号24-②)

新たな時代に求められる技能系人材を育成するため、県立工業高校、工業系学科の生徒に対し「ものづくり」に対する高い「技と心」を育む取組を実施

《ワーク構成事業》

■ものづくり人材育成日本一プロジェクト【新規】 16百万円

- ・ ひろしま版“ものづくり”技能検定の実施
- ・ スキルアップセミナーの開催
- ・ SET(スーパーエンジニアリングティーチャー)による関連校の巡回指導 など

主な成果目標

- ◆高校段階での留学経験者数
(H26)201人 ⇒ (H28)525人 ⇒ (H30)1,000人以上
- ◆高校卒業時に技能士3級以上を有している工業科生徒の割合
(H32)H28.3全国調査の結果により、全国1位を上回る割合を設定

■ 多様化・複雑化する暮らしの課題に対応し、県民が安心して暮らせる広島県を実現するため、県民自らの社会を支える意志と活力を生かし、医療・介護などの体制整備や、環境保全などに取り組む。

① 信頼される医療・介護提供体制の構築

全ての県民が住み慣れた地域で医療・介護サービスを受けられる体制を整備するため、全ての日常生活圏域において、地域包括ケアシステムの構築を進めるとともに、地域医療を担う医師の人材育成や偏在解消に向けた配置調整等に取り組む。

また、県内全域において効果的・効率的に医療が提供されるよう、医療情報ネットワークの構築に向けたICT化を進める。

ワーク

医療資源の効果的な活用 (ワーク番号44-①)、在宅医療連携体制の確保 (ワーク番号45-①)
認知症サポート体制の充実 (ワーク番号45-④)、医師の確保 (ワーク番号47-①)
看護師等の確保 (ワーク番号47-②)

地域において、限りある医療・介護資源を効果的に活用して、急性期医療から在宅医療・介護まで一連のサービスが適切に提供されるよう、効率的かつ質の高い医療提供体制と地域包括ケア体制を構築

《ワーク構成事業》

■地域医療介護総合確保事業 2,282百万円 債務[288百万円]

〔医療資源の効果的な活用〕

- ・ 地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)に参加する医療機関等への支援
- ・ 地域の医療水準の向上に資する共同利用機器を整備する医療機関への支援 など

〔地域包括ケア体制の構築〕

- ・ 市町の地域包括ケア体制の構築に向けた取組に対し、専門職派遣等による支援を実施
- ・ 在宅の認知症高齢者等の服薬支援等を行う在宅医療薬剤師支援センター(仮称)の整備を支援
- ・ 在宅歯科診療の拠点であり認知症高齢者等を治療する広島口腔保健センターの整備を支援 など

〔認知症施策の推進〕

- ・ 認知症病棟の機能分化による最適な入院医療体制の整備に係る支援
- ・ 身近な地域での鑑別診断を実施するため、診療所型認知症疾患医療センターの運営を支援
- ・ 認知症ケアに係る介護従事者等への研修等の実施 など

〔医療従事者の確保〕

- ・ 広島大学ふるさと卒・岡山大学地域卒等の医学生への奨学金貸付
- ・ 看護師等養成所の運営を支援 など

※その他のワーク構成事業:認知症にやさしい地域づくり支援事業 等

広島都市圏の医療提供体制の効率化・高度化(ワーク番号46-①)

今後の医療需要の増大に対応するため、医療資源が集中する広島都市圏における医療提供体制の効率化と若手医師を惹きつける医療環境の整備を促進

《ワーク構成事業》

■広島都市圏の医療機能強化事業 17百万円

- ・ 基幹病院連携強化会議等の設置・運営
- ・ 「基幹病院連携強化整備計画」の策定

主な成果目標

- ◆地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)参加施設数
(H26)708施設 ⇒ (H28)2,000施設 ⇒ (H32)6,000施設
- ◆地域包括ケア実施日常生活圏域数(評価指標による評価が基準を満たす圏域)
(H26)21圏域 ⇒ (H28)85圏域 ⇒ (H29)125圏域
- ◆認知症入院患者の入院後1年時点の退院率
(H27)56.9% ⇒ (H28)58.3% ⇒ (H30)61.2%
- ◆県内医療に携わる医師数(人口10万人対の医療施設従事医師数)
(H26)252.2人 ⇒ (H28)264.6人 ⇒ (H32)264.6人以上
- ◆医療施設従事看護職員数
(H26)41,451人 ⇒ (H28)42,690人 ⇒ (H37)50,300人
- ◆広島都市圏の基幹病院の平均在院日数
(H26)12.28日 ⇒ (H28)前年度比短縮 ⇒ (H32)10日以内

② がん対策日本一に向けた取組の強化

がん対策日本一の実現に向けた総合的ながん対策を進めるため、効果的な啓発キャンペーンによるがん検診受診率の向上や、広島市内4基幹病院の機能分担と連携による「広島がん高精度放射線治療センター」の運営などに取り組む。

また、受動喫煙防止や肝炎対策などのがん予防に取り組むほか、関係団体等と連携したがん検診受診促進の取組強化を図るなど、地域社会全体でのがん対策を推進する。

ワーク

がん予防(ワーク番号52-①)がん検診受診によるがんの早期発見(ワーク番号52-②) がんに対する正しい理解と行動変容(ワーク番号52-④)

がん対策推進計画に掲げる6つの柱のうち、がんと診断される前の取組である「がん予防」と「がん検診」の取組を強化するとともに、がんに対する正しい理解と行動変容を促進

《ワーク構成事業》

■「がん対策日本一」推進事業【一部新規】 67百万円

〔がん予防対策の推進〕

- ・ がん対策推進条例の受動喫煙防止対策を平成28年度から施行することに伴い、対象施設における受動喫煙防止対策の実施状況調査を実施
- ・ 肝炎ウイルス陽性者への受診勧奨及び定期検査費用助成による肝がんへの移行防止 など

〔がん検診の推進〕

- ・ 「がん検診」への関心を定着させる効果的な情報発信、イベント・キャンペーンを実施
- ・ 市町が行う対象者を絞り込んだ受診勧奨・再勧奨へのきめ細かな支援を実施 など

〔がんに対する正しい理解と行動変容の促進〕

- ・ がん予防や就労支援等に取り組む「Teamがん対策ひろしま」登録企業への支援を実施
- ・ 身近なかかりつけ医や薬剤師を「がんよろず相談医」・「がん検診サポート薬剤師」として養成し、検診の受診勧奨等を実施 など

主な成果目標

◆がんによる75歳未満年齢調整死亡率(人口10万人当たり)
(H23)80.5人 ⇒ (H26)74.4人 ⇒ (H28)72.5人

◆喫煙率

- ・男性 (H25)24.1% ⇒ (H28)22.81% ⇒ (H29)22.0%以下
- ・女性 (H25)5.1% ⇒ (H28)5.08% ⇒ (H29)5.0%以下

◆がん検診受診率

- ・胃がん (H25)40.5% ⇒ (H28)50.0% ⇒ (H31)50.0%以上
- ・肺がん (H25)41.3% ⇒ (H28)50.0% ⇒ (H31)50.0%以上
- ・大腸がん (H25)37.2% ⇒ (H28)50.0% ⇒ (H31)50.0%以上

③ 健康医療情報等を活用した健康づくりの推進

健康寿命の延伸を図るため、減塩メニューの普及や喫煙率の減少などの県民運動に取り組み、県民の健康づくりの意欲向上や社会環境の整備を推進する。

また、生活習慣病の早期発見・重症化予防に向けて、特定健康診査の受診率の向上を図るとともに、レセプト等の医療・介護・保健情報を分析活用したデータに基づく効率的・効果的な健康づくりの取組を進める。

ワーク

健康な県民の割合の増加(ワーク番号49-①)

県民の健康寿命の延伸を図るため、レセプトデータ等の分析結果を活用し、一人ひとりの健康状態に応じた支援に重点を置いたヘルスケア事業の手法の確立と環境整備を実施

《ワーク構成事業》

■疾病予防・重症化予防コラボヘルス事業【新規】 68百万円

- ・ レセプトや健診情報等から、将来の健康状態を示す「健康リスク予測分析」を実施し、危機意識の醸成や生活改善の効果の見える化
- ・ スマートフォン等のICTを活用し、血圧などのバイタル数値に応じた保健指導の実施
- ・ 多職種(医師、保健師、管理栄養士、健康運動指導士等)による効果的な保健指導の実施
- ・ インターネットを活用した研修等を実施し、潜在的有資格者(保健師等)に対して重症化予防の指導スキルを認定
- ・ 健康診断受診や健康講座参加等を行った県民にポイントを付与し、健康づくりに係るサービスの利用に還元できる制度の創設

※その他のワーク構成事業:健康ひろしま21推進事業 等

主な成果目標

◆健康寿命の延伸

(H25)男性70.93年 女性72.84年

⇒ (H34)全国平均を上回り、平均寿命の伸び以上に延伸

◆特定健康診査受診率

(H25)41.4% ⇒ (H28)59.0% ⇒ (H32)70.0%

◆メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率(H20比)

(H25)6.0%増加 ⇒ (H28)22.5%減少 ⇒ (H29)25.0%減少

④ 環境負荷の少ない社会を支える仕組みづくりの推進

地域主体の持続的な環境保全活動を推進するため、環境に関する特性が異なる都市・沿岸・山間のエリアごとのライフスタイルにも適応した環境保全の人づくり・仕組みづくりなどにより、地域課題の解決に資する環境施策を展開する。

ワーク

環境負荷の少ない社会を支える人づくり・仕組みづくり (ワーク番号57-②)

里山バイオマスの促進や海ごみ対策等、地域の特性やライフスタイルに応じた環境保全活動を推進するための人材育成や仕組みを構築し、地域における自主的な活動を促進

《ワーク構成事業》

■「エコの力でひろしまを元気に」具体化推進事業【新規】 37百万円

- ・ 未利用材をバイオマス燃料として地域内で活用するための仕組みづくりに向けた立ち上げ支援
- ・ 海ごみの一斉清掃活動の推進や市町の海ごみ対策への支援
- ・ 未利用廃棄物等のエネルギー利用に係る市町への技術的支援

※その他のワーク構成事業：環境保全普及啓発事業 等

主な成果目標

◆環境保全活動に取り組んでいる県民の割合
(H26)33% ⇒ (H28)34% ⇒ (H32)50%

■ 本県が有する地域特性や資源を活用した魅力を創出し、新たな活力を生み出していくため、都市と自然の近接性、世界に誇れる「瀬戸内海」など、魅力あふれる多彩な資源を生かして、県民が誇りと愛着を持ち、県外の人々からも「住んでみたい」と評価されるよう、地域資産の価値や機能性の向上、情報発信、市町と連携した地域活性化に取り組む。

① 中山間地域の地域力強化

若い世代を中心に、地域の価値に共鳴し、活動する人材を更に増やし、地域づくりの原動力となる多様な主体の活動を促進するため、地域を支える「人」づくりに重点的に取り組み、活動の広がりや人材のネットワークづくりを進める。

ワーク

地域における《つながり力》の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり

(ワーク番号76-①)

中山間地域の未来をリードし、サポートする人材を育成・確保するため、若手リーダーの育成や地域貢献に意欲のある首都圏の若者と地域のマッチング、地域の課題解決に向けた取組支援を行うとともに、県民の自主的な活動を促進するため、人材のネットワークづくりや機運醸成のための取組を推進

《ワーク構成事業》

■中山間地域人材ネットワーク事業【新規】 178百万円

〔ひろしま里山交流プロジェクト(平成29年度)の展開に向けた企画・支援等〕

- ・ チャレンジプロジェクトへの支援(地域づくりチャレンジ支援, 実践アドバイザー派遣)
- ・ シンボルプロジェクトの企画, プロモーション活動の展開

〔ひろしま里山ソーシャル・カフェの開催〕

- ・ 中山間地域に対する共感と価値観を共有するためのワークショップの開催

〔ひろしま里山サポーターズ倶楽部の運営〕

- ・ 地域の課題解決をサポートするためのコミュニティの立ち上げ
- ・ ウェブサイトを活用した地域づくりのモデル事例の情報発信

※その他のワーク構成事業:ひろしま里山ウェブ拡大プロジェクト 等

主な成果目標

◆地域づくり活動をリードする人材の育成
(H28)35人 ⇒ (H32)360人(累計)

② 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出

都市圏の魅力の向上を図り、広島らしいライフスタイルの訴求力を高めるため、魅力的な水際線を活用した賑わい空間の創出や都心部の回遊性の向上など、都市の付加価値を高める取組を進める。

また、広島市や経済界等との連携の下、中長期的な視点から、広島市都心部の活性化に向けて、目指すべき姿や取組の方向性を描く「都心活性化プラン」を策定するなど、官民一体となったまちづくりを推進する。

ワーク

多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出 (ワーク番号70-①)

広島市を中心とする広島都市圏において、県内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境を創出するため、広島市と連携した取組を推進

また、本県における集客・交流の促進など地域の賑わい創出に向けて、魅力ある景観等、デザイン性のある都市空間の形成を図るため、市町が行う魅力あるまちなみづくりを支援

《ワーク構成事業》

■都市圏魅力創造事業 32百万円

- ・ 多様な主体が共有できる広島市都心部の目指すべき姿・将来像・取組の方向性などを描く都心活性化プランの策定
- ・ 広島駅周辺の美しい川づくり(平成27年度に実施した猿猴川河川環境の改善効果等を検証するためのモニタリング調査を実施)
- ・ 都心の回遊性向上に向けた広島駅周辺地区、紙屋町・八丁堀地区及びこれらの2つの都心の核をつなぐ歩行環境整備等に係る計画の策定支援

■魅力ある「まちなみづくり」支援事業 10百万円

- ・ モデル地区におけるデザインコンセプト策定に向けたデザイン審査会の設立・運営、ワークショップの運営支援(H28は1市町を公募により選定し、H26選定の宮島口地区(廿日市市)・街道東城路周辺地区(庄原市)、H27選定の忠海地区(竹原市)とともに支援)
- ・ 県市町勉強会を通じた先進事例の共有等によるモデル地区以外の地域への普及促進
- ・ 県ホームページによるモデル地域の取組状況などの情報発信

※その他のワーク構成事業:魅力ある建築物創造事業 等

主な成果目標

◆広島市と連携した取組件数
(H28)5件以上 ⇒ (H32)10件

◆魅力ある景観等に配慮したまちづくりに取り組む地区数
(H27)26地区 ⇒ (H28)27地区 ⇒ (H30)31地区

③ 瀬戸内 海の道構想の推進

瀬戸内の魅力ある資産を生かして、瀬戸内ブランドを確立し豊かな地域社会を実現するため、瀬戸内7県で構成している「瀬戸内ブランド推進連合」を「一般社団法人せとうち観光推進機構」へ発展改組し、エリア全体を俯瞰して、強いリーダーシップの下、観光地づくりをマネジメントする体制を構築する。

また、観光庁の広域観光周遊ルートに認定された「せとうち・海の道」の形成に向けて、外国人観光客の受入環境整備や交通アクセスの円滑化、滞在型コンテンツの充実等により、瀬戸内エリアへの更なる誘客を進める。

ワーク

観光ブランド「瀬戸内」の実現(ワーク番号73-①)

「瀬戸内 海の道構想」の実現に向けて、瀬戸内エリアが一体となって「瀬戸内ブランド」の形成を促進する取組を実施

また、アジアを中心にクルーズ市場が急成長する中、裾野の広い観光産業の振興を図るため、多くの観光客の訪問につながるクルーズ客船の誘致・受入を積極的に実施

《ワーク構成事業》

■海の道プロジェクト推進事業【一部新規】 101百万円

〔瀬戸内ブランドの形成〕

- ・ (一社)せとうち観光推進機構(日本版DMO)による国内外へのプロモーションやプロダクト開発の促進
- ・ 広域観光周遊ルート「せとうち・海の道」の形成促進 など

〔観光資産の魅力づくり〕

- ・ 国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ」の開催
- ・ 瀬戸内の魅力を体感する食の情報発信や県内アートの活性化に向けた検討会の開催

■瀬戸内海クルージング促進事業(客船誘致受入) 60百万円

- ・ クルーズ客船の誘致・受入のため、客船寄港時のおもてなしの実施、船社等訪問

※その他のワーク構成事業:みなとの賑わいづくり事業 等

主な成果目標

◆瀬戸内7県の外国人延宿泊者数

(H26)154.4万人泊 ⇒ (H28)171万人泊 ⇒ (H32)360万人泊

④ 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

地域全体のイメージアップと個々の有益な地域資産の価値向上を図るため、「ひろしま」の魅力を表現する4つのコンセプトの更なる浸透に向けて、様々なチャネルを利用した情報発信に取り組む。

また、国内外から人を呼び込むことのできる一流料理人を育成する仕組みの構築や、ブランド化に向けた情報発信力の強いフランスにおける日本酒販売チャネルの確立などを進める。

※ 4つのコンセプト

「自然と都市が融合した暮らし」、「内海と山々が織りなす食文化」、
「平和への希望が集う場所」、「創造性あふれる次世代産業」

ワーク

「ひろしま」ブランド価値の向上(ワーク番号68-①)

持続的な地域経済の活性化や県民の地域に対する愛着・誇りの向上を図るため、商品選択、観光誘客及び定住促進において、「ひろしま」が魅力ある地域として選ばれるよう、「ひろしま」ブランドの国内外での認知・評価を高める取組を推進

《ワーク構成事業》

■ひろしまブランド推進事業【一部新規】 83百万円

〔食の魅力向上〕

- ・ 西洋料理コンクールの実施, 過年度成績優秀者への海外修業資金の支援
- ・ 和食料理コンクールの実施
- ・ 小中学校を対象とした出前講座の実施 など

〔日本酒のブランド価値向上〕

- ・ フランスにおいて広島日本酒のブランド価値向上を図るため、流通チャネルの確立や最終消費者の掘り起し、フランス料理学校での日本酒講座の開設 など

〔情報発信〕

- ・ 「県民投稿型情報発信サイト」の構築
- ・ サイト構築に向けたワークショップの運営
- ・ Facebook「もっと ひろしま」の運営

※その他のワーク構成事業: 広島ブランドショップ運営事業 等

主な成果目標

◆地域ブランドランキング(日経リサーチ調査)

(H24)全国12位 ⇒ (H28)全国8位 ⇒ (H32)全国8位以内

(3) 広島の実命

H28事業費 3億円

- 近年、核兵器の非人道性に対する認識が世界中に広がる一方で、核兵器国と非核兵器国との間には依然として溝があり、核兵器廃絶に向けた具体的な動きが停滞するとともに、世界各地では、民族や宗教の対立等による紛争が続き、紛争終結後も不安定な状況にある地域が多くある。
- 引き続き、「国際平和拠点ひろしま構想」に基づき、核兵器廃絶プロセス進展のための働きかけや、復興・平和構築に関する人材の育成、研究の集積に取り組むとともに、平和に関する人材、知識・情報、資金などの資源を集積して継続的な平和活動を可能とする仕組みの構築に向けた取組を進める。

国際平和拠点ひろしまの形成

「国際平和拠点ひろしま構想」に基づき、核兵器廃絶プロセス進展のための働きかけを行うとともに、平和構築のための人材育成や、平和に関する人材、知識・情報、資金などの資源を集積して継続的な平和活動を可能とする仕組みの構築を進める。

また、4月に広島市で開催される主要国首脳会議(サミット)外相会合を契機として、広島を訪問する世界の政治指導者が被爆の実相に触れる機会を提供する。

ワーク

核兵器廃絶に向けたプロセスの進展 (ワーク番号79-①)

国際社会における核軍縮・不拡散のプロセスの進展を促進するため、核兵器廃絶に向けた機運を醸成する取組を実施

《ワーク構成事業》

■ 国際平和拠点ひろしま構想推進事業 23百万円

〔核兵器廃絶〕

- ・ ひろしまラウンドテーブル(北東アジアの核軍縮に焦点を当てた円卓会議)の開催 等

平和構築のための人材育成と研究集積（ワーク番号80-①）

広島の復興経験を生かした平和構築人材の育成や研究集積の取組を推進するとともに、次代を担う国際平和貢献人材の育成に向けた取組を実施

《ワーク構成事業》

■国際平和拠点ひろしま構想推進事業【一部新規】 8百万円

〔復興・平和構築〕

- ・ 高校生を対象にした国際平和貢献人材育成プログラム「グローバル未来塾inひろしま(仮称)」の実施 等

※その他のワーク構成事業:放射線被曝者医療国際協力推進事業 等

持続可能な平和支援メカニズムの構築（ワーク番号81-①）

持続可能な平和支援メカニズムを構築するため、平和に関する人材、知識・情報、資金などの資源の集積を図る取組を推進するとともに、国際平和拠点性の向上を図るため、国際会議の開催等を通じて平和のメッセージを世界に発信

《ワーク構成事業》

■国際平和拠点ひろしま構想推進事業【一部新規】 62百万円

〔持続可能な平和支援メカニズムの構築〕

- ・ 平和に関する人材、知識・情報、資金などを集積して、継続的な平和活動を可能とする仕組みの構築に向け、事業推進主体としてのセンター機能の在り方検討
- ・ 経済界と連携した国際平和のための世界経済人会議の開催 等

■ひろしまジュニア国際フォーラム(仮称)開催事業【新規】 19百万円

- (開催時期) 平成28年8月予定(4日間程度)
(会議参加者) 海外中高生20名程度, 県内中高生40名程度, 県内留学生20名程度
(内容) 基調講演, グループ討議, 発表, 文化交流, 平和関連行事

■主要国首脳会議(サミット)外相会合開催支援事業 8百万円

- (開催時期) 平成28年4月10, 11日(2日間)
(開催場所) 広島市内
(内容) 平和に関する展示や上映, 広島の魅力紹介・発信 等

■「ひろしま平和発信コンサート」推進事業 56百万円

- ・ ピース・アーチ・ひろしまプロジェクト実行委員会を設置し、「ピース・アーチ・ひろしまプロジェクト」の一環として「ひろしま平和発信コンサート」を開催

主な成果目標

◆県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数
(H28)1,800人 ⇒ (H30)5,400人(累計)

(参考) 重点施策体系別 主要事業一覧

(単位:百万円)

区分	事業名	新規等	事業費	局名等
災害に強いまちづくり	①被災された方々の生活再建と早期災害復旧・復興			
	「8.20土砂災害砂防・治山に関する施設整備計画」に基づき緊急に行う砂防・治山事業等〔公共事業〕 【2月補正を含む】		2,988	農林・土木
	②ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策			
	防災拠点等耐震化事業(県庁舎)	新規	63	総務
	防災拠点等耐震化事業(地方機関庁舎)	一部新規	209	総務
	防災・減災対策〔公共事業〕 【2月補正を含む】		21,058	農林・土木
	建築物耐震化促進事業	一部新規	121	土木
災害に強いまちづくり	警察施設耐震改修整備事業		489	警察
	③減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開			
	「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業	一部新規	56	危機
災害に強いまちづくり 計			24,984	
新たな経済成長	①イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化			
	ひろしまオープン・イノベーション推進事業 【2月補正】	一部新規	68	商工
	海外ビジネス展開支援事業(新しい価値を生み出すビジネス展開支援)	一部新規	17	商工
	イノベーション人材等育成・確保支援事業 【2月補正を含む】		173	商工
	②多様な創業の促進			
	創業・新事業展開等支援事業 【2月補正】	一部新規	227	商工
	③多様な投資誘致の促進			
	企業立地促進対策事業	一部新規	5,958	商工
	④産業競争力の強化			
	新成長分野・新技術創出支援事業	一部新規	29	商工
	医療関連産業クラスター形成事業	一部新規	209	商工
	環境浄化産業クラスター形成事業	一部新規	69	商工
	次世代ものづくり基盤形成事業	一部新規	149	商工
	⑤世界と直結するビジネス支援			
	海外ビジネス展開支援事業	一部新規	63	商工
	広島空港拠点性強化事業	新規	9	土木
	⑥観光地ひろしまの推進			
	観光地ひろしま推進事業	一部新規	468	商工
	⑦担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立			
	ひろしま農業創生事業	新規	167	農林
	かんきつ産地競争力強化緊急対策事業	新規	6	農林
	広島血統和牛増産緊急対策事業	一部新規	24	農林
	農産物生産供給体制強化事業 【2月補正を含む】		46	農林
	瀬戸内水産資源増大対策事業	一部新規	47	農林
	広島かき安定供給システム構築事業	一部新規	13	農林
	計			7,741
	人づくり	①少子化対策		
出会い・結婚支援このわ事業		一部新規	42	健康
不妊治療助成事業 【2月補正】			16	健康
多様な保育サービス充実事業		一部新規	931	健康
②働き方改革				
働き方改革推進事業 【2月補正】		一部新規	15	商工・健康
③女性の働きやすさ日本一への挑戦				
女性の活躍促進事業 【2月補正】		一部新規	65	健康
④東京圏等から広島への定住促進				
ひろしまスタイル定住促進事業 【2月補正】		一部新規	78	地域
空き家活用検討事業 【2月補正】		一部新規	38	土木
新卒学生UIJターン就職応援事業 【2月補正】		一部新規	16	商工
創造活動活性化支援事業 【2月補正】	新規	13	地域	

(単位:百万円)

区分	事業名	新規等	事業費	局名等
人づくり	⑤社会で活躍する人材の育成			
	留学生受入・定着倍増促進事業	【2月補正】一部新規	40	地域
	幼児教育環境充実プロジェクト	一部新規	14	教育
	小・中学校課題発見・解決学習推進プロジェクト	一部新規	23	教育
	高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト	一部新規	37	教育
	「学びの变革」牽引プロジェクト	一部新規	175	教育
	異文化間協働活動推進事業 ～高校生海外留学1万人プロジェクト～	一部新規	55	教育
	高等教育機能強化検討事業		7	環境
	ものづくり人材育成日本一プロジェクト	新規	16	教育
	⑥その他			
パラムーブメント推進事業	一部新規	37	健康	
計			1,617	
安心な暮らしづくり	①信頼される医療・介護提供体制の構築			
	地域医療介護総合確保事業		2,282	健康
	広島都市圏の医療機能強化事業		17	健康
	介護福祉士等修学資金貸付制度補助金	【2月補正】一部新規	767	健康
	医療施設整備費補助金	【2月補正】	13	健康
	②がん対策日本一に向けた取組の強化			
	「がん対策日本一」推進事業	一部新規	67	健康
	③健康医療情報等を活用した健康づくりの推進			
	疾病予防・重症化予防コラボヘルス事業	新規	68	健康
	④環境負荷の少ない社会を支える仕組みづくりの推進			
	「エコの力でひろしまを元気に」具体化推進事業	新規	37	環境
	⑤その他			
	性犯罪被害者等ワンストップ支援センター事業	新規	10	環境
	ひとり親家庭・児童養護施設退所者等自立支援事業	【2月補正】新規	415	健康
社会福祉施設整備費補助金	【2月補正】	164	健康	
計			3,840	
豊かな地域づくり	①中山間地域の地域力強化			
	中山間地域人材ネットワーク事業	【2月補正】新規	178	地域
	ひろしま里山ウェブ拡大プロジェクト	【2月補正】	26	地域
	②多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出			
	都市圏魅力創造事業	【2月補正を含む】	32	地域・土木
	魅力ある「まちなみづくり」支援事業		10	土木
	③瀬戸内海の道構想の推進			
	海の道プロジェクト推進事業	一部新規	101	商工
	瀬戸内海クルージング促進事業(客船誘致受入)		60	土木
	④「ひろしま」ブランド価値向上の推進			
	ひろしまブランド推進事業	一部新規	83	環境・商工
⑤その他				
東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致等推進事業	一部新規	18	総務	
計			509	
地方創生 計			13,707	
広島 の 使 命	①国際平和拠点ひろしまの形成			
	国際平和拠点ひろしま構想推進事業	【2月補正を含む】一部新規	93	地域
	ひろしまジュニア国際フォーラム(仮称)開催事業	【2月補正】新規	19	地域
	主要国首脳会議(サミット)外相会合開催支援事業		8	地域
	主要国首脳会議(サミット)外相会合警備実施経費		155	警察
	「ひろしま平和発信コンサート」推進事業		56	環境
広島 の 使 命 計			331	
合 計			39,022	

4 平成28年度当初予算案の内訳

① 予算規模等 [一般会計ベース]

◆ 当初予算規模は、**1兆56億円**（対前年度比+74億円）

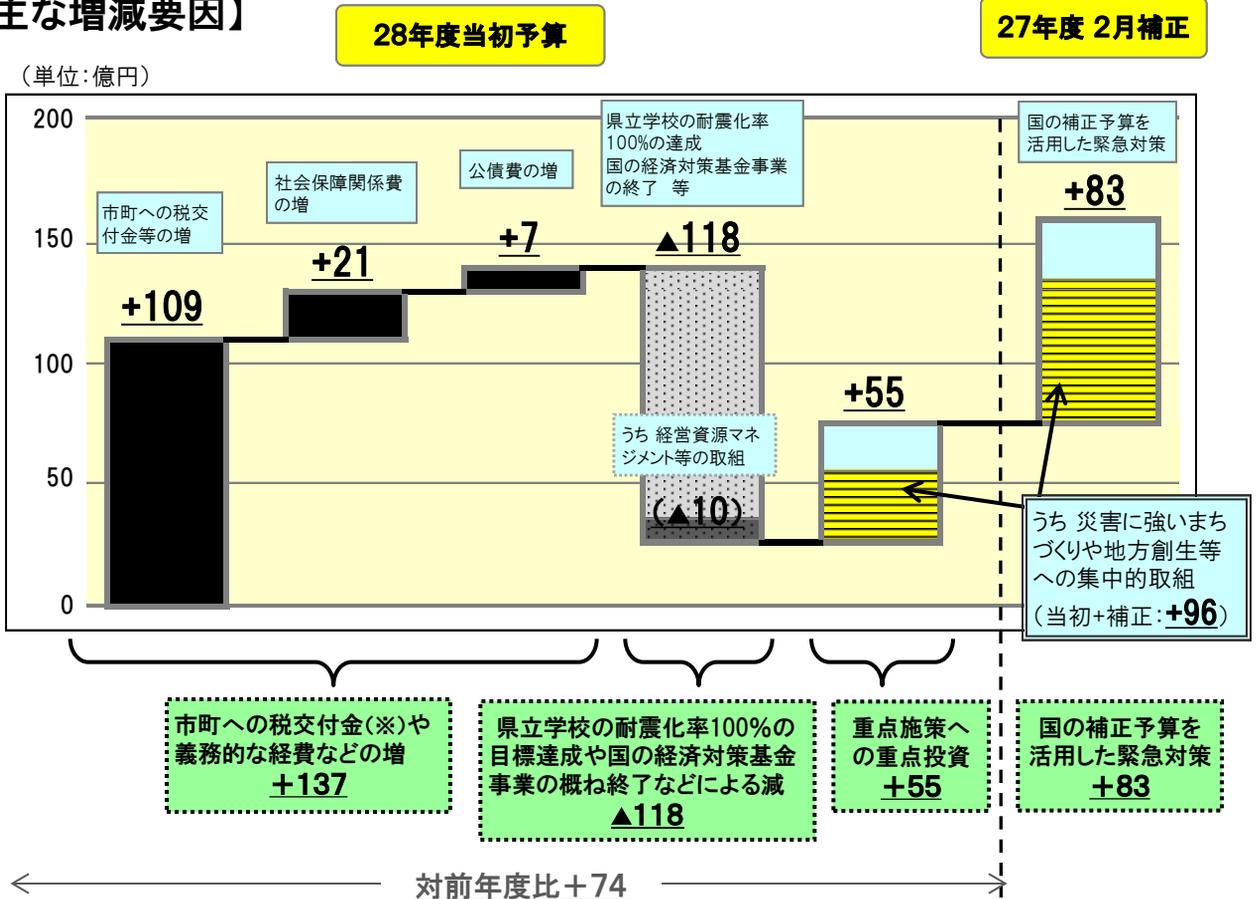
国の補正予算を活用した平成27年度2月補正予算(緊急対策分)83億円と一体で編成

⇒ 平成28年度当初予算 + 平成27年度2月補正予算(緊急対策分) **1兆139億円**

② 前年度からの主な増減要因

- 税収の増加に伴い、市町への税交付金などの形式上の支出が増加するとともに、社会保障関係費や公債費などの義務的な経費についても、引き続き増加
- 平成23年度以降、集中的に取り組を進めてきた県立学校の耐震化について、平成27年度末に耐震化率100%の目標を達成する見込みとなったことや、国の経済対策基金を活用した経済・雇用対策事業が概ね終了したことなどにより減少
- 様々な財政運営上の制約がある中においても、経営資源マネジメント等の取り組を進めるとともに、国の補正予算を活用することで、政策的経費を確保し重点施策へ集中的に投資

【主な増減要因】



※ 県が一括して収入した市町分の税金を市町に交付するもので、税収増などにより形式上、支出が増加するもの

5 中期財政運営方針に基づく財政運営の状況

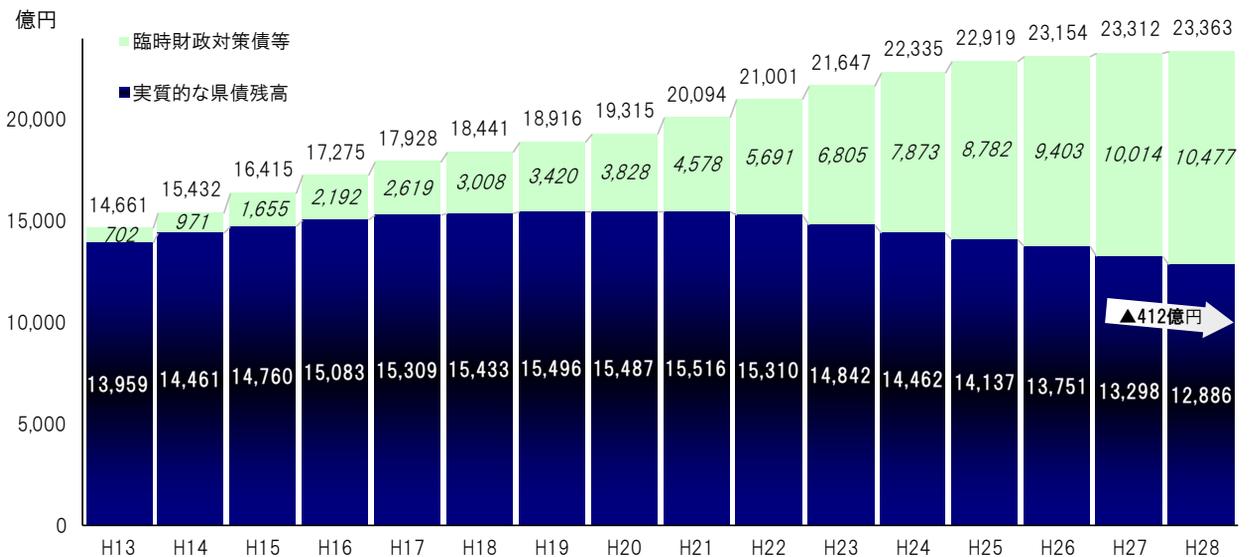
① 財政運営状況

- 改定したチャレンジビジョンに掲げる「目指す姿」の実現を支えるため、昨年12月に策定した中期財政運営方針に基づき、経営資源の最適配分に向けた取組や将来にわたって必要な経営資源を確保していくための取組等を進める
- こうした取組により、中期財政運営方針において「財政運営目標」として設定した①経常収支比率、②将来負担比率、③実質的な県債残高については、いずれも順調に推移する見込み

財政指標	目 標	H28見込み※ ¹ (試算)	備 考
経常収支比率 〔フロー指標〕	90%程度の水準に可能な限り近づける	92.1%	財政運営目標 92.1%
将来負担比率 〔ストック指標〕	220%程度に抑制する	235.8%	財政運営目標 235.9%
実質的な県債残高※ ²	5年間で、1,800億円程度縮減する	H27年度比 ▲412億円	財政運営目標 ▲401億円

※¹ 数値は、一定条件のもと、当初予算案をベースに試算しており、今後の補正等の状況により変動する。
 ※² 実質的な県債残高とは、県債のうち、後年度全額交付税措置のある臨時財政対策債等を除いた残高である。

【県債残高の推移】



※ H26年度までは決算額、H27年度は最終補正の見込み、H28年度は当初予算編成時の見込みとしている。
 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債、減税補てん債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて、一定のルールで減債基金に積み立てた額を、償還したものとみなして、その額を除いた県債残高であり、今後、税収等により償還しなければならない県債残高を意味する。

② 中期財政運営方針に基づく着実な取組

- 中期財政運営方針に基づく、歳入歳出の両面にわたる取組を着実にを行い、平成28年度当初予算を編成
- とりわけ、事務事業の見直しについては、予算編成手法を抜本的に見直し、各局一律のマイナスシーリングを廃止
 - 経営資源マネジメントにより、施策や事業等のプライオリティに基づく、更なる選択と集中を実現

■ 歳出

(単位：億円)

区 分	H28取組額	取組内容
事務事業の見直し	▲ 5	経営資源マネジメントの取組による見直し
人件費の適正管理	▲ 5	職員数等の見直し 時間外勤務の縮減
合計	▲ 10	

■ 歳入

(単位：億円)

区 分	H28取組額	取組内容
財産の売払い	+ 3	利用計画がない土地等の売却処分
収入未済額の縮減	+ 3	県税の滞納処分等の徴収強化
基金の活用	+ 88	財源調整的基金等の取崩
合計	+ 94	

〔経営資源マネジメントの取組〕

次の方針により、優先順位の低い事業の休廃止等により、経営資源を捻出

- ① 優先順位付けの実施
有効性・必要性・効率性等の観点から、事業を評価
- ② スライスからの転換
優先順位の低い事業は、経費節減ではなく原則休止又は廃止
- ③ 予算編成手法の見直し
各局一律のマイナスシーリングは撤廃

参考【一般会計予算の状況】

(単位: 億円, %)

区 分		H27当初	H28当初			H28当初 +H27年度 2月補正 ^{※1}			
		A	B	構成比	増減額	増減率	増減額	増減率	
歳 入	県 税	3,392	3,484	34.6%	92	2.7	3,484	92	2.7
	地 方 消 費 税 清 算 金	986	1,106	11.0%	120	12.1	1,106	120	12.2
	地 方 譲 与 税	516	458	4.5%	▲59	▲11.4	458	▲59	▲11.4
	地 方 交 付 税	1,660	1,732	17.2%	72	4.3	1,732	72	4.3
	県 債	1,393	1,224	12.2%	▲169	▲12.1	1,246	▲147	▲10.5
	うち臨時財政対策債	739	636	6.3%	▲103	▲14.0	636	▲103	▲14.0
	そ の 他	2,034	2,052	20.4%	18	0.9	2,113	79	3.9
	計	9,982	10,056	100.0%	74	0.7	10,139	157	1.6
	一 般 財 源 総 額 ^{※2}	6,019	6,031	60.0%	13	0.2	6,031	13	0.2
歳 出	法 的 義 務 負 担 経 費	3,127	3,299	32.8%	172	5.5	3,299	172	5.5
	うち社会保障関係費	1,246	1,267	12.6%	21	1.7	1,267	21	1.7
	うち市町への税交付金等	1,292	1,401	13.9%	109	8.4	1,401	109	8.4
	経 常 的 経 費	4,572	4,579	45.5%	7	0.1	4,579	7	0.1
	人 件 費	2,975	2,975	29.6%	0	0.0	2,975	0	0.0
	職員給与費等	2,663	2,654	26.4%	▲9	▲0.3	2,654	▲9	▲0.3
	退 職 手 当	312	321	3.2%	9	2.9	321	9	2.9
	公 債 費	1,597	1,603	16.0%	7	0.4	1,603	7	0.4
	政 策 的 経 費	2,283	2,179	21.7%	▲104	▲4.6	2,262	▲21	▲0.9
	うち公共事業費	763	764	7.6%	1	0.1	820	57	7.5
	うち一般事業 ^{※3}	1,369	1,399	13.9%	30	2.2	1,426	57	4.2
	計	9,982	10,056	100.0%	74	0.7	10,139	157	1.6
	う ち 一 般 歳 出	7,094	7,052	70.1%	▲42	▲0.6	7,135	41	0.6

※1 H27年度2月補正のうち「緊急対策」予算を含んだものである。

※2 一般財源総額は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債などから市町への税交付金等を除いたものである。

※3 公共事業費、国の経済対策基金事業、学校施設の耐震化対策を除いたものである。

※4 端数処理の関係で積上げ数値と合計等が異なる場合がある。